























## 「国際産能合作」と「一帯一路」 戦略

「国際産能合作」を語る上で欠かせないのが「一帯一路」戦略との関係である。最近よく、「一帯一路国際産能合作体制」<sup>注11</sup>との表現をよく目にするが、それほど両者は密接に関係している。そもそも、「国際産能合作」という概念は、「一帯一路」沿線国であり中国とも密接な関係にある隣国カザフスタンのナザルバエフ大統領が、2014年に訪中した時の会談で、李克強総理が使ったのが初めてとされる。「国際産能合作」は、中国が提唱し共同建設する「一帯一路」の重要な実現形式という言い方によく出会うが、「一帯一路」戦略の実施で“水を得た魚”になった国際協力事業と例えたほうがよいかもしれない。中国は、「国際産能合作」と「装備製造業」の「一帯一路」への“走出去”で、インフラ整備による経済回復を図りたいとする関係各国・地区のニーズに応えられるとみている。

実際、2016年1月15日に中国商務部が公表した2015年中国の対外直接投資（非金融類、以下、FDI）

は、13年連続して前年を上回り、2015年は14.7%増の1180.2億ドルと初めて1000億ドルの大台を超えた。そうした中、「一帯一路」沿線各国・地区（49カ国）に対する中国のFDIは18.2%増（148.2億ドル、中国全体の12.6%）と高い伸びを示している。

本稿では、詳しくはふれなかったが、「国際産能合作」は、「一帯一路」戦略やAIIB、中国国家開発銀行、中国輸出信用保険など内外の金融機関と連動することで、先進国の「再工業化」、例えば、英国製造2050（2050年までの英国の製造業の発展と回復のための再工業化プラン）、ドイツ4.0（ドイツの今後の工業発展のロードマップ）や発展途上国の都市化、工業化に対応し、また、国際分業体制の再構築に大きくかかわりつつある。

今後中国が、世界経済におけるプレゼンス、発言力を高め、国際社会の信頼を得る上で、「国際産能合作」は、重要な役割を演じようとしているといえる。

注1 以下の「4つの転換」と「一つの軽減」を指すとする見方もある。

①経済成長率の転換（高速成長から中高速成長<7%前後>へ）

②経済発展パターンの転換（量的・速度重視から質的・効率優先の発展へ）

③経済構造の転換（サービス産業の発展、消費拡大、所得格差の縮小など）

④成長の原動力をイノベーション主導へ（ハイテク産業の育成・発展など）

⑤成長リスク（過剰生産力、地方債務の拡大、不動産バブルなど）の軽減

（財形 2015 年 33 期 12 月 7 日）

注2 『史記・呂不韋伝』の故事の中の“奇貨居くべし”に由来する。よい機会は逃さずに、うまく利用しなければならないことの例え。

注3 劉世錦（元國務院發展研究センター副主任、経済参考報 2016 年 1 月 14 日）

注4 \*は、他の報道などから、「処理する」の類似表現として筆者が追記

注5 3 年内に 3150 億ユーロを投じて、加盟国の再工業化、デジタル市場一体

化、港湾鉄道網の改造などを実施する。

注6 中国政府網 2015 年 8 月 12 日など

注7 このほか、中国の国際産能合作の促進する主体は中国政府であることも特徴として指摘されなくてはならない。その理由は、当該国にとって重大（投資額が巨額、品質上の要求が高いなど）かつ、経済と民生に密接に関わるプロジェクトが多いため、当該国政府が前面に出て推進するため、これに中国政府として対応する必要がある。

新華社（2016 年 1 月 20 日）によると、2015 年、中国企業が交通運輸、電力、通信などに投じた FDI は前年比 80.2%増（116.6 億ドル）と大幅な伸びを示した。

注8 国家發展改革委員会と外交部が実施した調査で、60 余カ国が国際産能合作に関心を示し協力の意向にあることが判明したとされる（中国投資 2015 年 10 月号など）

注9 \*は筆者が報道から推定した。

注10 人民網 2015 年、12 月 13 日

注11 国際貿易 2015 年 11 期 など